



平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月12日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西端 慶久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 和彦 TEL (03) 5805-9035
 経営管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年10月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年1月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	4,804	△17.8	561	24.2	539	24.3	181	605.2
19年7月中間期	5,847	27.2	451	29.2	433	49.4	25	△54.9
20年1月期	12,035	—	853	—	793	—	210	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	354	26	346	60
19年7月中間期	50	24	48	99
20年1月期	411	05	401	13

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 △22百万円 19年7月中間期 0百万円 20年1月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年7月中間期	7,138		3,982		50.9	7,092	97	
19年7月中間期	7,994		3,829		40.4	6,303	08	
20年1月期	7,154		3,860		48.6	6,786	65	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 3,634百万円 19年7月中間期 3,229百万円 20年1月期 3,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年7月中間期	612		△417		115		2,059	
19年7月中間期	1,023		△743		201		1,757	
20年1月期	1,645		△1,098		△74		1,748	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
20年1月期	— 円	— 円	— 円	35 円	35 円
21年1月期(実績)	— 円	— 円	— 円	— 円	95 円
21年1月期(予想)	— 円	— 円	— 円	95 円	— 円

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	△29.4	760	△10.9	700	△11.8	300	42.5	585	47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 512,408株 19年7月中間期 512,319株 20年1月期 512,408株
- ② 期末自己株式数 20年7月中間期 0株 19年7月中間期 0株 20年1月期 0株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年1月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成21年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	2,124	5.9	670	△3.0	681	△1.6	289	85.7
19年7月中間期	2,007	7.7	691	68.7	692	71.3	155	△31.8
20年1月期	3,945	—	1,122	—	1,125	—	176	—
	1株当たり中間(当期)純利益							
	円	銭						
20年7月中間期	564	93						
19年7月中間期	304	30						
20年1月期	345	03						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	4,831		3,995		82.7	7,797	10	
19年7月中間期	4,893		3,714		75.9	7,250	23	
20年1月期	4,681		3,735		79.8	7,290	78	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 3,995百万円 19年7月中間期 3,714百万円 20年1月期 3,735百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	3.9	820	△26.9	820	△27.1	490	177.2	956	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。なお、業績予想の背景、前提条件等については3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円高の進行による輸出採算の悪化、原油をはじめとする原材料価格の高騰が続いたことによるインフレの進行、サブプライムローン問題に端を発した米国を中心とする海外景気の減速の影響等により、景気後退リスクが拡大する状況となりました。

当社グループは、今期はソフトウェア事業のグループウェア部門をより強固なものとするため、グループ再編を実施し、グループウェアへ経営資源集中に取り組んでおります。また、今まで得意としてきた中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品の国際化対応を進めて市場競争力を強化し、国内シェアの更なる拡大と、海外戦略に取り組んでおります。

当中間連結会計期間中に、主力のソフトウェア事業においては、手軽に社内ブログが作成できる「サイボウズブログ」の新バージョン「サイボウズブログ2.0」、及び、主力製品である大規模向けエンタープライズグループウェア「サイボウズガルーン2」の新バージョン「サイボウズガルーン2バージョン2.5」の販売を開始しました。「サイボウズガルーン2バージョン2.5」ではスケーラビリティを3倍に向上させ、1万人レベルの大規模な環境でもご利用いただけるよう、製品の機能を強化しました。海外向けでは、当社の子会社である才望子信息技术（上海）有限公司から、日本語と中国語対応のSaaS型グループウェア「サイボウズ 弁公系統」に「ワークフロー機能」を搭載した新バージョンの発売を開始しました。また、当社のグループウェア製品が「日経コンピュータ」誌（発行：株式会社日経BP）が2008年8月15日号で発表した「第13回顧客満足度調査」グループウェアソフト部門において、第1位を獲得しました。2000年に行なわれた同誌「第6回顧客満足度調査」で第1位を獲得してから8回連続の首位獲得となります。また、2008年7月には、大和証券株式会社様（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：鈴木 茂晴 以下大和証券様）が、大規模向けグループウェア「サイボウズ ガルーン 2（以下ガルーン 2）」を導入されたことを当社より発表しました。

このような状況のもと、前年同期に比べ連結子会社が2社減少したことから、当中間連結会計期間の売上は前年同期に比べて減少し、4,804百万円（前年同期比17.8%減）となりました。また、主に業務委託費等の人件費が抑えられたこと、連結子会社の減少によるのれん償却額が減少したこと等から、営業利益は561百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は539百万円（前年同期比24.3%増）、中間純利益は181百万円（前年同期比605.2%増）と、前年同期に比べ増益となりました。

【事業別概況】

(a) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の売上は、当社、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、インテグレート・ビジネスシステム株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイヤドの売上に相当しております。ガルーンシリーズが堅調に推移したことを主因として、当中間連結会計期間のソフトウェア事業の売上高は2,535百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は680百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(b) 通信事業

通信事業の売上は株式会社インフォニックスが該当します。MVNE事業は、堅調に推移しましたが、主力の携帯電話サービスの売上が伸び悩んだことから、当中間連結会計期間の通信事業の売上高は1,489百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は44百万円となりました。

(c) ソリューション事業

ソリューション事業の売上は、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社及び株式会社ブリングアップの売上、インテグレート・ビジネスシステム株式会社のシステムインテグレーション関連部門の売上に相当しております。前年同期に比べ、シンクライアント端末の売上や日本版SOX対応により内部統制関連の売上げが大幅に増加しましたが、前年同期にソリューション事業を構成していたクロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社が、今期より連結子会社から除外されたことにより、当中間連結会計期間の売上高は779百万円（前年同期比58.4%減少）、営業損失は74百万円となりました。

②通期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、景気後退リスクにより厳しい状況が続くものと考えております。そのような環境のもと、情報関連投資につきましてもJ-SOXの本格実施の影響もあり、上昇を続けるとともに、これまで以上に投資対効果の高い、高付加価値なサービスが市場から求められていくものと考えております。

当社の通期の業績見通しにつきましては、当初発表どおり売上高、8,500百万円、営業利益760百万円、経常利益700百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

事業別売上高は、ソフトウェア事業全体では、4,800百万円、通信事業2,800百万円、ソリューション事業900百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が310百万円増加しましたが、のれんが213百万円減少したことなどから、7,138百万円となりました。

また、前連結会計年度末に比べ流動負債は買掛金の減少等により48百万円減少し、固定負債については、長期借入金の減少等により88百万円減少いたしました。

純資産については中間純利益を181百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し3,982百万円となりました。また、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末より2.3ポイント増加し、50.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より310百万円増加し、2,059百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、612百万円（前年同期比410百万円の収入の減少）となりました。これは主に、連結子会社数の減少による売上高の減少、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、417百万円（前年同期比325百万円の支出の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支払いが減少したこと、保証金返還による収入が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は115百万円の収入（前年同期比86百万円の収入の減少）となりました。これは主に前中間連結会計期間には社債の発行による収入があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成20年7月 中間期
自己資本比率 (%)	84.4	54.7	43.8	48.6	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	400.2	1,212.1	457.9	222.0	235.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	1.9	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	62	32	45	41

※自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、

連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成17年1月期において、有利子負債及び利払いがありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

①「企業価値の最大化」のため、将来の事業拡大に必要な設備投資、研究開発、M&Aなどの成長投資を優先し、そのための内部留保を確保いたします。

②毎年の配当金に関しましては、各年度において必要とする内部留保金にもよりますが、個別当期純利益の10%をめどとして配当性向を維持する方針です。

今後も、企業価値の最大化、ならびに配当等による利益還元により、積極的に株主還元を行っていく所存です。以上の方針に則り、平成21年1月期一株あたりの配当金として、95円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

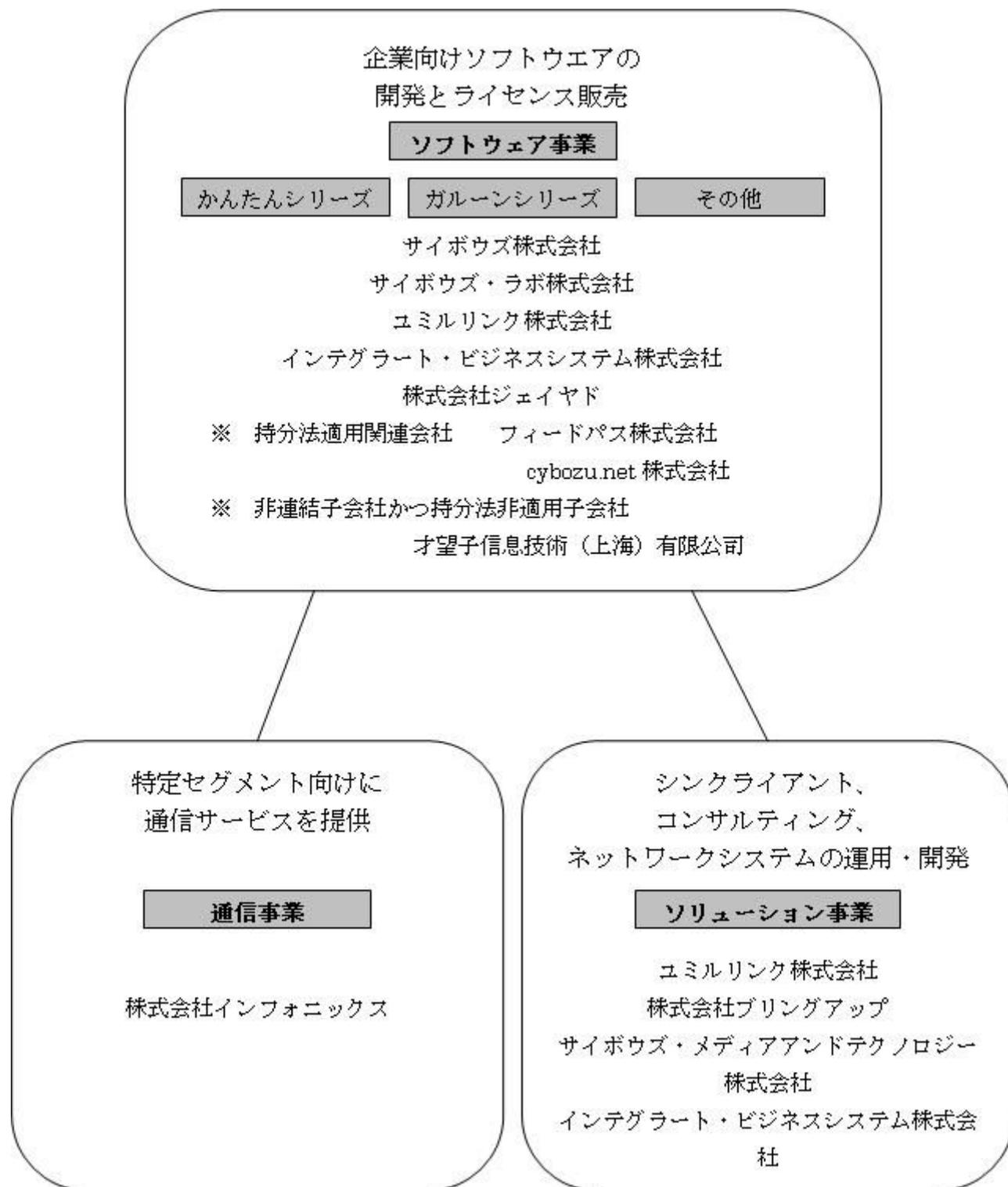
最近の有価証券報告書（平成20年4月23日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2 企業集団の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合	関係内容
(連結子会社) サイボウズ・ラボ株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア事業	100.00%	当社製品を最大限に生かす為、次世代の情報共有のためのソフトウェア技術の研究開発等を行っております。 役員の兼任 1名
インテグレート・ビジネスシステム株式会社	東京都千代田区	50,000千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	100.00%	当社グループウェアと連携した営業支援システムを共同で企画・開発し、またグループウェアを中心としたSI事業を展開しております。 役員の兼任 無し
株式会社ジェイアド	東京都新宿区	127,500千円	ソフトウェア事業	52.0%	グループウェアビジネスポータルとの連携、旅費精算システムなど、グループウェアとの連結部分を担っております。 役員の兼任 1名
ユミルリンク株式会社	東京都渋谷区	118,281千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	67.0%	メール配信の専門技術を軸にメッセージング分野全般におけるソリューションを展開しております。 役員の兼任 1名
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社	東京都文京区	257,916千円	ソリューション事業	58.1%	シンクライアント端末に、当社が提供する情報共有ソフトをはじめとするミドルウェア等を連動させるシンクライアントソリューション事業から、セキュリティメディア事業ならびに調査資料販売事業などを展開しております。 役員の兼任 無し
株式会社ブリングアップ	大阪市淀川区	20,000千円	ソリューション事業	57.1%	経営ノウハウの支援とIT化による業務効率化を提案する経営コンサルティングを中心に、当社のWeb型データベース製品を基盤にして開発された内部統制支援システムを提供するなど、内部統制コンサルティングの事業までを事業領域として展開しております。 役員の兼任 1名
株式会社インフォニックス	愛知県名古屋	100,000千円	通信事業	66.6%	各種通信サービス、携帯コンテンツサービス、海外・国内における携帯電話レンタルサービスを提供の経験やノウハウを活かし、通信関連のコンサルティングサービスやビルギン(課金・請求)ソリューションの提供を幅広く行っています。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) cybozu.net株式会社	東京都渋谷区	25,000千円	ソフトウェア事業	40.0%	当社グループウェアビジネスポータルとの連携を進めていき、インターネットサービスを通してビジネスパーソンに特化した、使いやすく、便利なサービスを提供していきます。 役員の兼任 1名
フィードバス株式会社	東京都文京区	223,400千円	ソフトウェア事業	39.7%	SaaS市場の新たなニーズに対応して、当社グループウェアをSaaSで提供し、当社が持つ他のSaaS型サービスとの連携を施すことで、付加価値強化と利便性の向上を図ります。 役員の兼任 1名

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

事業系統図は、下記のとおりであります。



3 経営方針

最近の決算短信（平成20年3月11日提出）により、開示を行った内容から、重要な変更がないため、開示を省略しております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,757,084		2,059,012		1,748,377	
2 受取手形及び売掛金		1,760,781		1,546,577		1,681,040	
3 たな卸資産		383,206		360,688		336,818	
4 有価証券		—		100,053		—	
5 その他		421,008		284,111		216,305	
貸倒引当金		△163,268		△128,160		△130,856	
流動資産合計		4,158,813	52.0	4,222,282	59.1	3,851,686	53.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	404,614		331,176		317,162	
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,526,881		878,589		1,091,642	
(2) ソフトウェア		690,455		564,418		532,626	
(3) その他		57,072		77,314		177,128	
無形固定資産合計		2,274,410		1,520,322		1,801,397	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		430,759		484,243		507,611	
(2) 敷金保証金		412,314		324,509		392,160	
(3) その他		471,996		412,563		457,473	
貸倒引当金		△158,867		△156,136		△173,316	
投資その他の資産 合計		1,156,202		1,065,180		1,183,929	
固定資産合計		3,835,227	48.0	2,916,679	40.9	3,302,489	46.2
資産合計		7,994,041	100.0	7,138,962	100.0	7,154,175	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
1		539,106		245,313		415,748	
2		780,000		800,000		600,000	
3		40,000		20,000		20,000	
4		322,236		279,156		255,956	
5		422,585		339,955		358,449	
6		7,219		6,000		11,687	
7		125,034		29,643		18,620	
8		89,799		55,222		86,635	
9		447,529		352,795		429,835	
10		571,611		514,105		494,195	
		3,345,122	41.8	2,642,191	37.0	2,691,127	37.6
II							
1		260,000		160,000		170,000	
2		523,390		327,289		407,673	
3		15,826		11,424		13,446	
4		20,311		15,679		11,773	
		819,527	10.3	514,392	7.2	602,892	8.4
		4,164,650	52.1	3,156,583	44.2	3,294,020	46.0
(純資産の部)							
I							
1		553,485	6.9	553,789	7.8	553,789	7.7
2		916,453	11.5	916,758	12.8	916,758	12.8
3		1,760,320	22.0	2,179,789	30.5	2,008,696	28.1
		3,230,259	40.4	3,650,337	51.1	3,479,244	48.6
II							
1		△1,067	△0.0	△15,842	△0.2	△1,711	△0.0
		△1,067	△0.0	△15,842	△0.2	△1,711	△0.0
III							
		15,004	0.2	15,004	0.2	15,004	0.2
IV							
		585,195	7.3	332,879	4.7	367,618	5.2
		3,829,391	47.9	3,982,378	55.8	3,860,155	54.0
		7,994,041	100.0	7,138,962	100.0	7,154,175	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,847,133	100.0		4,804,151	100.0	12,035,034	100.0	
II 売上原価			2,452,344	42.0		1,666,496	34.7	5,208,970	43.3	
売上総利益			3,394,789	58.0		3,137,654	65.3	6,826,063	56.7	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		167,790			141,730		509,024			
2 給与手当		808,229			724,085		1,518,972			
3 業務委託費		267,266			193,672		525,109			
4 貸倒引当金繰入額		49,153			61,280		105,590			
5 役員賞与引当金繰入額		7,219			6,000		11,687			
6 賞与引当金繰入額		24,831			29,384		70,099			
7 のれん償却額		224,057			174,276		446,936			
8 その他		1,394,271	2,942,820	50.3	1,245,921	2,576,350	53.6	2,785,596	5,973,018	49.6
営業利益			451,968	7.7		561,304	11.7		853,045	7.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,028			1,881		4,159			
2 受取配当金		88			123		215			
3 受取手数料		3,120			5,597		10,930			
4 持分法による投資利益		105			—		—			
5 還付消費税等		—			5,793		—			
6 その他		3,402	7,744	0.1	3,573	16,969	0.3	9,408	24,713	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		18,042			15,137		38,120			
2 持分法による投資損失		—			22,518		35,415			
3 社債発行費		4,045			—		4,045			
4 投資事業組合損失		2,908			—		4,492			
5 その他		802	25,798	0.4	1,112	38,768	0.8	2,346	84,420	0.7
経常利益			433,913	7.4		539,505	11.2		793,338	6.6
VI 特別利益										
1 事業譲渡益		—			20,000		—			
2 関係会社株式売却益		14,367			10,500		340,061			
3 投資有価証券売却益		—			3,810		—			
4 移転補償金		—			4,968		—			
5 貸倒引当金戻入益		—			4,520		573			
6 持分変動利益		24,306			—		24,306			
7 その他		3,210	41,885	0.7	—	43,799	0.9	9,685	374,627	3.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	3,803			16,626		95,454			
2 投資有価証券評価損		219,827			13,789		324,079			
3 減損損失	※3	—			38,776		—			
4 その他		1,080	224,710	3.8	—	69,192	1.4	21,236	440,770	3.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			251,088	4.3		514,111	10.7		727,195	6.0
法人税、住民税 及び事業税	※1	404,060			329,297		654,417			
過年度法人税等		19,973			212		20,594			
法人税等調整額	※1	△125,229	298,805	5.1	23,822	353,331	7.3	△116,284	558,727	4.6
少数株主利益 (△損失)			△73,457	△1.2		△20,747	△0.4		△42,123	△0.3
中間(当期)純利益			25,740	0.4		181,527	3.8		210,590	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	3,241,917	△48,453
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△37,399	△37,399	
中間純利益			25,740	25,740	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					47,385
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△11,658	△11,658	47,385
平成19年7月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,760,320	3,230,259	△1,067

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年1月31日残高(千円)	15,004	625,679	3,834,148
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△37,399
中間純利益			25,740
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		△40,484	6,901
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△40,484	△4,757
平成19年7月31日残高(千円)	15,004	585,195	3,829,391

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696	3,479,244	△1,711
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△17,934	△17,934	
中間純利益			181,527	181,527	
持分法適用関連会社の 減少による剰余金の増加			7,500	7,500	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△14,130
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	171,093	171,093	△14,130
平成20年7月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,179,789	3,650,337	△15,842

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成20年1月31日残高(千円)	15,004	367,618	3,860,155
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△17,934
中間純利益			181,527
持分法適用関連会社の 減少による剰余金の増加			7,500
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		△34,739	△48,869
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△34,739	122,223
平成20年7月31日残高(千円)	15,004	332,879	3,982,378

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	1,771,979	—	3,241,917
当連結会計年度の変動額					
新株の発行	304	304			608
剰余金の配当			△37,399		△37,399
当期純利益			210,590		210,590
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の消却			△54	54	—
連結除外による剰余金の増加			63,580		63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
当連結会計年度の変動額合計(千円)	304	304	236,717	—	237,326
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,008,696	—	3,479,244

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成19年1月31日残高(千円)	△48,453	15,004	625,679	3,834,148
当連結会計年度の変動額				
新株の発行				608
剰余金の配当				△37,399
当期純利益				210,590
自己株式の取得				△54
自己株式の消却				—
連結除外による剰余金の増加				63,580
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	46,741	—	△258,061	△211,319
当連結会計年度の変動額合計(千円)	46,741	—	△258,061	26,006
平成20年1月31日残高(千円)	△1,711	15,004	367,618	3,860,155

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		251,088	514,111	727,195
減価償却費		194,528	187,825	482,166
ソフトウェア償却費		143,450	219,785	348,179
のれん償却額		224,057	174,276	446,936
固定資産除売却損		3,803	16,626	95,454
投資有価証券評価損		219,827	13,789	324,079
減損損失		—	38,776	—
持分変動利益		△24,306	—	△24,306
事業譲渡益		—	△20,000	—
関係会社株式売却益		△14,367	△10,500	△340,061
持分法による投資損失 (△は利益)		△105	22,518	35,415
投資事業組合損失		2,908	—	4,492
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△10,240	△19,877	△27,249
受取利息及び受取配当金		△1,117	△2,004	△4,375
支払利息		18,042	15,137	38,120
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△616	△5,687	3,850
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		103,174	11,023	77,098
解約損失引当金の増加額 (△は減少額)		16,190	△31,412	13,026
ポイントサービス引当金 の増加額(△は減少額)		△606	△2,022	△2,986
売上債権の減少額 (△は増加額)		152,624	134,463	△35,712
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△245,898	△23,870	△235,987
仕入債務の増加額 (△は減少額)		88,593	△170,435	67,892
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		17,126	△10,013	51,990
未払金の増加額 (△は減少額)		△15,377	△76,348	9,012
前受金の増加額 (△は減少額)		115,169	44,611	69,343
その他		31,683	△47,548	△10,254
小計		1,269,634	973,226	2,113,321
利息及び配当金の受取額		887	2,393	3,671
利息の支払額		△17,561	△14,962	△36,682
法人税等の支払額		△229,498	△348,003	△434,654
営業活動による キャッシュ・フロー		1,023,462	612,654	1,645,656

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△229,066	△218,584	△452,670
無形固定資産の取得に よる支出		△427,299	△151,204	△647,268
無形固定資産の売却に よる収入		1,215	—	1,215
有価証券の取得に よる支出		—	△100,072	—
投資有価証券の取得に よる支出		△48,486	—	△50,486
投資有価証券の売却によ る収入		—	31,958	—
関係会社株式の売却によ る収入		30,709	10,500	—
持分法適用会社への異動 を伴う支出	※2	△41,614	—	△41,614
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却に よる収入	※2	—	—	135,246
関係会社株式の取得に よる支出		△11,701	△70,000	—
事業譲渡による収入		—	12,500	—
短期貸付による支出		—	△46,300	—
短期貸付金の回収による 収入		1,322	40,000	43,014
長期貸付による支出		△5,000	—	△5,000
保証金預入れによる支出		△14,078	△6,682	△74,619
保証金返還による収入		4,982	74,333	8,688
その他		△4,023	5,599	△14,906
投資活動による キャッシュ・フロー		△743,040	△417,951	△1,098,401
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		80,000	200,000	△100,000
長期借入れによる収入		100,000	100,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		△208,115	△157,184	△368,210
社債の発行による収入		200,000	—	200,000
社債の償還による支出		—	△10,000	△20,000
配当金の支払額		△37,399	△17,934	△37,399
その他		67,218	734	50,894
財務活動による キャッシュ・フロー		201,703	115,616	△74,715
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		134	315	1,014
V 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		482,259	310,634	473,553
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,274,824	1,748,377	1,274,824
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	1,757,084	2,059,012	1,748,377

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス クロス・ヘッド株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>従来連結子会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当中間連結会計期間末より持分法適用関連会社となりました。なお、第三者割当増資実施前の損益は連結しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 [連結子会社の名称] 株式会社インフォニックス サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社ブリングアップ 株式会社ジェイヤド インテグラート・ビジネスシステム株式会社</p> <p>従来連結子会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。なお、第三者割当増資実施前の損益は連結しております。</p> <p>また、クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、クロス・ヘッド株式会社の保有株式売却に伴い当連結会計年度末において持分法適用関連会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称 才望子情報技術（上海）有限公司</p> <p>当中間連結会計期間において設立いたしました、才望子情報技術（上海）有限公司に関しましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称 才望子情報技術（上海）有限公司</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称 才望子情報技術（上海）有限公司</p> <p>当連結会計年度において設立いたしました、才望子情報技術（上海）有限公司に関しましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術（上海）有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 従来持分法適用の関連会社であった沖縄クロス・ヘッド株式会社は、保有株式売却に伴い持分比率が減少したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術（上海）有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 cybozu.net株式会社 フィードパス株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術（上海）有限公司 株式会社ジェイズファクトリー 株式会社グラスキューブ それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、クロス・ヘッド株式会社、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社、株式会社ジェイヤド及び沖繩クロス・ヘッド株式会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社インフォニックス、ユミルリンク株式会社、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリングアップ、インテグレート・ビジネスシステム株式会社及び株式会社ジェイヤドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 —————</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のある有価証券 中間期末日の市場価格等に基づく時価評価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 主として個別法による原価法によっております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 —————</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法によっております。 (イ)市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間(36ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p>	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p>	<p>①有形固定資産 主として定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左 (イ)市場販売目的ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 自社利用ソフトウェア社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p> <p>(ハ) のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイントサービス引当金 子会社の通信事業について、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>③ 解約損失引当金 子会社の通信事業について、携帯電話契約者の解約により仕入先である電気通信事業者から請求される解約手数料等の支払いに備えるため、解約実績率に基づき支払見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) のれん 同左</p> <p>社債発行費 —————</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイントサービス引当金 同左</p> <p>③ 解約損失引当金 同左</p>	<p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) のれん 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイントサービス引当金 同左</p> <p>③ 解約損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	④役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	④役員賞与引当金 一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社においては、前中間連結会計期間において、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与引当金を計上しておりません。	④役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	⑤賞与引当金 子会社従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	⑤賞与引当金 同左	⑤賞与引当金 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左 同左 消費税等の会計処理 同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」として一括掲記しておりました「たな卸資産」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「たな卸資産」は53,579千円であります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」として掲記されていたものを、「のれん」として表示しています。</p>	—
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しています。</p>	—
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しています。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額」は46,364千円であります。</p>	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、405,283千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、427,864千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、416,056千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																						
<p>※1 当中間連結会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td>731千円</td> </tr> <tr> <td> 建物付属設備</td> <td>59千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 電話加入権</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td>2,967千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	固定資産除売却損		器具及び備品	731千円	建物付属設備	59千円	 		固定資産売却損		電話加入権	45千円	器具及び備品	2,967千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>258千円</td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td>2,949千円</td> </tr> <tr> <td> 建物付属設備</td> <td>12,744千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループでは、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都文京区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ソリューション事業の一部</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん (無形固定資産)</td> </tr> </table> <p>当中間連結会計期間において、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	固定資産除売却損		ソフトウェア	258千円	器具及び備品	2,949千円	建物付属設備	12,744千円	場所	東京都文京区	用途	ソリューション事業の一部	種類	のれん (無形固定資産)	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>73,853千円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア仮勘定</td> <td>15,100千円</td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td>5,241千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>1,173千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	固定資産除売却損		ソフトウェア	73,853千円	ソフトウェア仮勘定	15,100千円	器具及び備品	5,241千円	建物	1,173千円
固定資産除売却損																																								
器具及び備品	731千円																																							
建物付属設備	59千円																																							
固定資産売却損																																								
電話加入権	45千円																																							
器具及び備品	2,967千円																																							
固定資産除売却損																																								
ソフトウェア	258千円																																							
器具及び備品	2,949千円																																							
建物付属設備	12,744千円																																							
場所	東京都文京区																																							
用途	ソリューション事業の一部																																							
種類	のれん (無形固定資産)																																							
固定資産除売却損																																								
ソフトウェア	73,853千円																																							
ソフトウェア仮勘定	15,100千円																																							
器具及び備品	5,241千円																																							
建物	1,173千円																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	512,319	—	—	512,319
合計	512,319	—	—	512,319

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計			—	—	—	—	15,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	512,408	—	—	512,408
合計	512,408	—	—	512,408

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
合計			—	—	—	—	15,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(注) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるものは、ありません。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	512,319	90	1	512,408
合計	512,319	90	1	512,408
自己株式				
普通株式(注)	—	1	1	—
合計	—	1	1	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加90株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。また、自己株式の増加1株は単元未満株の買取によるもの、減少1株は自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15,004
	合計		—	—	—	—	15,004

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	37,399	73	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,934	利益剰余金	35	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) 現金及び預金勘定 1,757,084千円 現金及び現金同等物 1,757,084千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,059,012千円 現金及び現金同等物 2,059,012千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1,748,377千円 現金及び現金同等物 1,748,377千円
※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 フィードパス株式会社 流動資産 192,284千円 固定資産 35,573千円 流動負債 △91,756千円 少数株主持分 △63,640千円 差引 72,461千円 関係会社株式(持分調整後の当社所 有分) △96,767千円 持分変動利益 24,306千円 関係会社株式 の売却価額 — 当社の増資引受支 出額 △36,000千円 同社の現金及び現 金同等物 △5,614千円 持分法適用会社へ の異動を伴う支出 △41,614千円	※2 —————	※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 フィードパス株式会社 流動資産 192,284千円 固定資産 35,573千円 流動負債 △91,756千円 少数株主持分 △63,640千円 差引 72,461千円 関係会社株式(持分調整後の当社所 有分) △96,767千円 持分変動利益 24,306千円 関係会社株式 の売却価額 — 当社の増資引受支 出額 △36,000千円 同社の現金及び現 金同等物 △5,614千円 持分法適用会社へ の異動を伴う支出 △41,614千円 クロス・ヘッド株式会社及び沖縄ク ロス・ヘッド株式会社 流動資産 1,010,682千円 固定資産 514,364千円 流動負債 △525,679千円 固定負債 △197,105千円 少数株主持分 △251,004千円 差引 551,258千円 関係会社株式 △200,279千円 関係会社株式 売却益 340,061千円 関係会社株式の売 却価額 691,040千円 クロス・ヘッド株 式会社の現金及び△504,812千円 現金同等物 沖縄クロス・ヘッ ド株式会社の現金 △50,981千円 及び現金同等物 連結範囲の変更を 伴う関係会社株式 135,246千円 の売却による収入

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,481,211	1,495,208	1,870,713	5,847,133	—	5,847,133
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	41,106	6,330	64,218	111,655	(111,655)	—
計	2,522,318	1,501,539	1,934,931	5,958,789	(111,655)	5,847,133
営業費用	1,861,677	1,592,494	2,053,760	5,507,932	(112,766)	5,395,165
営業利益 (又は営業損失△)	660,641	△90,955	△118,828	450,856	1,111	451,968

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

3. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンクライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して表示することに変更いたしました。また、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当中間連結会計期間より、「ソリューション事業」に含めて表示することにいたしました。

この変更の結果、従来の方によった場合と比較して「ソフトウェア事業」の売上高は、69,247千円（うち、外部顧客に対する売上高は69,960千円）減少し、営業費用は82,369千円減少しております。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	ソフト ウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,535,860	1,489,271	779,019	4,804,151	—	4,804,151
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,958	—	1,946	15,905	(15,905)	—
計	2,549,819	1,489,271	780,966	4,820,056	(15,905)	4,804,151
営業費用	1,869,541	1,533,425	855,786	4,258,752	(15,905)	4,242,847
営業利益又は 営業損失(△)	680,278	△44,153	△74,820	561,304	—	561,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ビリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,001,576	3,038,228	3,995,229	12,035,034	—	12,035,034
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,254	6,337	112,290	174,882	(174,882)	—
計	5,057,830	3,044,566	4,107,519	12,209,916	(174,882)	12,035,034
営業費用	3,976,744	3,192,690	4,191,244	11,360,678	(178,689)	11,181,989
営業利益又は 営業損失(△)	1,081,086	△148,124	△83,724	849,238	3,806	853,045

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、Billingソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

3. 事業区分の変更

当連結会計年度より、戦略的に注力する事業を再構築し、「ネットワーク関連事業」、「コンサルティング事業」及び「シンクライアント事業」を「ソリューション事業」として統合して表示することに変更いたしました。また、「ソフトウェア事業」に区分しておりましたネットセキュリティ関連事業を戦略事業再構築の一環として分類を見直し、当連結会計年度より、「ソリューション事業」に含めて表示することにいたしました。この変更の結果、従来の方法によった場合と比較して「ソフトウェア事業」の売上高は、179,725千円（うち、外部顧客に対する売上高は179,725千円）減少し、営業費用は190,445千円減少しております。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>50,823</td> <td>6,528</td> <td>57,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,456</td> <td>2,067</td> <td>14,524</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>38,366</td> <td>4,460</td> <td>42,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	50,823	6,528	57,351	減価償却累計額	12,456	2,067	14,524	中間期末残高	38,366	4,460	42,827	1年内	12,738千円	1年超	30,089千円	合計	42,827千円	支払リース料	6,369千円	減価償却費相当額	6,369千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>67,768</td> <td>23,676</td> <td>91,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>27,056</td> <td>5,676</td> <td>32,732</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>40,712</td> <td>17,999</td> <td>58,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	67,768	23,676	91,444	減価償却累計額	27,056	5,676	32,732	中間期末残高	40,712	17,999	58,712	1年内	21,015千円	1年超	37,697千円	合計	58,712千円	支払リース料	10,334千円	減価償却費相当額	10,334千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>60,081</td> <td>12,924</td> <td>73,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>19,338</td> <td>6,172</td> <td>25,510</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>40,742</td> <td>6,752</td> <td>47,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額	60,081	12,924	73,005	減価償却累計額	19,338	6,172	25,510	期末残高	40,742	6,752	47,494	1年内	16,111千円	1年超	31,383千円	合計	47,494千円	支払リース料	13,920千円	減価償却費相当額	13,920千円
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	50,823	6,528	57,351																																																																													
減価償却累計額	12,456	2,067	14,524																																																																													
中間期末残高	38,366	4,460	42,827																																																																													
1年内	12,738千円																																																																															
1年超	30,089千円																																																																															
合計	42,827千円																																																																															
支払リース料	6,369千円																																																																															
減価償却費相当額	6,369千円																																																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	67,768	23,676	91,444																																																																													
減価償却累計額	27,056	5,676	32,732																																																																													
中間期末残高	40,712	17,999	58,712																																																																													
1年内	21,015千円																																																																															
1年超	37,697千円																																																																															
合計	58,712千円																																																																															
支払リース料	10,334千円																																																																															
減価償却費相当額	10,334千円																																																																															
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額	60,081	12,924	73,005																																																																													
減価償却累計額	19,338	6,172	25,510																																																																													
期末残高	40,742	6,752	47,494																																																																													
1年内	16,111千円																																																																															
1年超	31,383千円																																																																															
合計	47,494千円																																																																															
支払リース料	13,920千円																																																																															
減価償却費相当額	13,920千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	202,197	207,711	5,514
合計	202,197	207,711	5,514

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券について219,827千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な投資有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	119,451
(2) その他 非上場株式	81,505
投資事業有限責任組合	22,091

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 時価のある有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	100,053	100,100	47
合計	100,053	100,100	47
種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他 株式	157,874	106,900	△50,973
合計	157,874	106,900	△50,973

2 時価評価されていない主な投資有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	120,751
(2) その他 非上場株式	256,591

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券について13,789千円減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	157,874	149,110	△ 8,764
合計	157,874	149,110	△ 8,764

(注)当連結会計年度において、その他有価証券について324,079千円減損処理を行っております。

そのうち時価があるものについては、276,550千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	87,570
(2) その他有価証券 非上場株式	270,931

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はございません。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はございません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

なお、連結子会社である株式会社リングアップにおいて、当該子会社の中間決算日(平成19年6月30日)後に付与したストック・オプションの内容等は、次のとおりであります。

	平成19年 子会社ストック・オプション (株式会社リングアップ)
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名、子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	子会社普通株式 81株
付与日	平成19年7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割当を受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、会社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日
権利行使価格 (円)	350,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年 子会社ストック・オプション (株式会社インフォニックス)
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	子会社普通株式 53株
付与日	平成20年3月31日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役又は監査役もしくは使用人、顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係にあることを要する。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成20年3月31日 至平成30年3月31日
権利行使価格 (円)	88,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 第一回ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 2,745株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成16年3月13日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

b. 子会社

	平成18年子会社 ストック・ オプション (ユミルリンク 株式会社)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 インフォニックス)
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名	子会社従業員 19名	子会社従業員 2名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 8,200株	子会社普通株式 1,458株	子会社普通株式 262株	子会社普通株式 14株
付与日	平成18年10月6日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成19年3月30日

権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	割当者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役もしくはは使用人等の継続的な契約関係にあることを要する。	割当者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役もしくはは使用人等の継続的な契約関係にあることを要する。	割当者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役もしくはは使用人等の継続的な契約関係にあることを要する。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年11月1日 平成25年10月31日	平成17年1月26日 平成27年1月26日	平成17年1月21日 平成27年1月21日	平成19年3月30日 平成29年3月30日

	平成16年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第一回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成17年子会社 第二回ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)	平成19年子会社 ストック・ オプション (株式会社 ブリングアップ)
付与対象者の 区分及び数	子会社従業員 11名	子会社従業員 4名	子会社取締役 1名 子会社従業員 11名	子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
ストック・ オプション数 (注)	子会社普通株式 55株	子会社普通株式 20株	子会社普通株式 82株	子会社普通株式 81株
付与日	平成16年6月30日	平成17年2月10日	平成17年6月30日	平成19年7月14日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	本新株予約権の割り当てを受けた者が本新株予約権発行時において子会社の取締役、監査役または従業員であった場合は、新株予約権行使時においても、子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として会社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成18年7月1日 平成23年6月30日	平成20年7月1日 平成25年6月30日	平成22年7月1日 平成27年6月30日

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 6,303円08銭	1株当たり純資産額 7,092円97銭	1株当たり純資産額 6,786円65銭
1株当たり中間純利益 50円24銭	1株当たり中間純利益 354円26銭	1株当たり当期純利益 411円05銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 48円99銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 346円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 401円13銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	25,740	181,527	210,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	25,740	181,527	210,590
期中平均株式数(株)	512,319	512,408	512,324
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	13,084	11,327	12,671
(うち新株予約権)	(13,084)	(11,327)	(12,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>1. 投資有価証券の売却について</p> <p>当社は平成20年8月22日付で、当社が保有する投資有価証券の一部を売却しました。これによる投資有価証券売却損は26,207千円であります。</p>	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成20年3月11日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用関連会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社の株式の一部売却することを決議し、同日に売買契約を締結しました。なお、当該株式売却後は、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、当社の持分法適用関連会社から除外されます。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は世界展開を目指す方針としていることから、グループウェアの開発・販売に集中するため。</p> <p>(2) 譲渡先</p> <p>沖縄クロス・ヘッド新居社長他経営陣</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成20年3月31日 株式譲渡</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 沖縄クロス・ヘッド株式会社</p> <p>② 代表者 新居 昭生</p> <p>③ 所在地 沖縄県那覇市旭町114番地4 おきでん那覇ビル9階</p> <p>④ 主な事業 ④ 主な事業 IT人材育成 内容 データセンター運営</p> <p>⑤ 当社との ⑤ 当社との ASPサービスの運営 取引内容 委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 210株 (発行済株式総数 1,020株)</p> <p>② 譲渡金額 10,500千円</p> <p>③ 関係会社 ③ 関係会社 株式売却益 10,500千円</p> <p>④ 譲渡後の ④ 譲渡後の 所有割合 14.7%</p>

4 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
かんたんシリーズ	38,613	27,451	62,852
ガルーンシリーズ	152,867	20,986	188,093
その他	160,135	127,188	427,353
ソフトウェア事業合計	351,616	175,626	678,299
通信事業	—	—	—
ソリューション事業	944,851	50,035	1,562,156
総合計	1,296,467	225,662	2,240,455

(注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

売上に占める受注の割合が小さいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

	前中間期連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間期連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
かんたんシリーズ	1,190,036	20.3	1,184,210	24.6	2,324,000	19.3
ガルーンシリーズ	617,437	10.6	690,631	14.4	1,273,775	10.6
その他	673,737	11.5	661,018	13.8	1,403,799	11.7
ソフトウェア事業合計	2,481,211	42.4	2,535,860	52.8	5,001,576	41.6
通信事業	1,495,208	25.6	1,489,271	31.0	3,038,228	25.2
ソリューション事業	1,870,713	32.0	779,019	16.2	3,995,229	33.2
総合計	5,847,133	100.0	4,804,151	100.0	12,035,034	100.0

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		347,320		992,971		812,786		
2 売掛金		605,620		653,915		664,819		
3 たな卸資産		17,193		8,378		8,161		
4 繰延税金資産		45,633		36,103		44,079		
5 その他		97,364		162,495		179,788		
貸倒引当金		△5,000		△2,200		△3,781		
流動資産合計			1,108,132	22.6		1,851,664	38.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	122,552		120,504		112,634		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		294,848		201,807		158,026		
(2) その他		20,761		50,944		161,532		
無形固定資産合計		315,609		252,752		319,558		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		277,243		354,526		407,895		
(2) 関係会社株式		2,868,105		2,257,005		2,205,005		
(3) 関係会社 長期貸付金		—		150,000		—		
(4) 繰延税金資産		277,314		487,077		384,044		
(5) 敷金保証金		137,673		153,108		149,885		
(6) その他		7,990		5,020		5,582		
貸倒引当金		△5,262		△152,679		△3,128		
関係会社投資 損失引当金		△216,199		△647,617		△606,037		
投資その他の資産 合計		3,346,863		2,606,441		2,543,247		
固定資産合計			3,785,025	77.4		2,979,698	61.7	
資産合計			4,893,158	100.0		4,831,362	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,241		10,595		4,093	
2 短期借入金		300,000		—		—	
3 未払金		255,420		183,507		324,596	
4 未払費用		74,975		62,726		69,440	
5 未払法人税等		299,674		286,431		277,900	
6 役員賞与引当金		7,219		—		11,687	
7 前受金		—		251,007		220,373	
8 その他	※2	233,194		41,800		37,347	
流動負債合計		1,178,727	24.1	836,068	17.3	945,438	20.2
負債合計		1,178,727	24.1	836,068	17.3	945,438	20.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		553,485	11.3	553,789	11.5	553,789	11.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		916,453		916,758		916,758	
資本剰余金合計		916,453	18.7	916,758	19.0	916,758	19.6
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		664		—		—	
繰越利益剰余金		2,243,828		2,536,848		2,265,307	
利益剰余金合計		2,244,492	45.9	2,536,848	52.5	2,265,307	48.4
株主資本合計		3,714,431	75.9	4,007,395	83.0	3,735,855	79.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△12,101	△0.3	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△12,101	△0.3	—	—
純資産合計		3,714,431	75.9	3,995,294	82.7	3,735,855	79.8
負債純資産合計		4,893,158	100.0	4,831,362	100.0	4,681,294	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,007,104	100.0		2,124,949	100.0		3,945,753	100.0	
II 売上原価	※6		75,082	3.8		165,140	7.8		217,179	5.5	
売上総利益			1,932,021	96.2		1,959,809	92.2		3,728,573	94.5	
III 販売費及び一般管理費	※6		1,240,650	61.8		1,289,018	60.6		2,606,034	66.1	
営業利益			691,370	34.4		670,790	31.6		1,122,539	28.4	
IV 営業外収益	※1		4,726	0.2		10,700	0.5		8,916	0.3	
V 営業外費用	※2		3,378	0.1		1	0.0		6,259	0.2	
経常利益			692,718	34.5		681,489	32.1		1,125,196	28.5	
VI 特別利益											
貸倒引当金戻入益			—			1,503			—		
固定資産売却益	※3		167			—			167		
のれん売却益			14,372			—			14,372		
投資有価証券売却益			—			3,810			—		
関係会社株式売却益			5,699	20,239	1.0	—	5,314	0.3	206,844	221,384	5.6
VII 特別損失											
固定資産除売却損	※4		790			2,003			66,064		
貸倒引当金繰入額			—			150,000			—		
投資有価証券評価損			219,827			13,789			324,079		
関係会社投資損失 引当金繰入額			216,199			41,579			606,037		
ソフトウェア評価損			—	436,817	21.7	—	207,372	9.8	17,096	1,013,278	25.7
税引前中間(当期) 純利益			276,140	13.8		479,431	22.6		333,302	8.4	
法人税、住民税 及び事業税	※5		290,560			277,921			432,027		
過年度法人税等			19,973			212			19,973		
法人税等調整額	※5		△190,291	120,242	6.0	△88,177	189,956	9.0	△295,466	156,535	3.9
中間(当期)純利益			155,897	7.8		289,474	13.6		176,767	4.5	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
			その他利益剰余金				
		資本準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩			△2,485	2,485	—		—
剰余金の配当				△37,399	△37,399		△37,399
中間純利益				155,897	155,897		155,897
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						47,186	47,186
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,485	120,983	118,498	47,186	165,684
平成19年7月31日残高(千円)	553,485	916,453	664	2,243,828	3,714,431	—	3,714,431

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
			その他利益剰余金				
		資本準備金	繰越利益 剰余金	その他有価証券 評価差額金			
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,265,307	3,735,855	—	3,735,855	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△17,934	△17,934		△17,934	
中間純利益			289,474	289,474		289,474	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					△12,101	△12,101	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	271,540	271,540	△12,101	259,438	
平成20年7月31日残高(千円)	553,789	916,758	2,536,848	4,007,395	△12,101	3,995,294	

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	553,485	916,453	3,149	2,122,845	—	3,595,933	△47,186	3,548,746
事業年度中の変動額								
新株の発行	304	304				608		608
特別償却準備金の取崩			△3,149	3,149		—		—
剰余金の配当				△37,399		△37,399		△37,399
当期純利益				176,767		176,767		176,767
自己株式の取得					△54	△54		△54
自己株式の消却				△54	54	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							47,186	47,186
事業年度中の変動額合計(千円)	304	304	△3,149	142,462	—	139,922	47,186	187,108
平成20年1月31日残高(千円)	553,789	916,758	—	2,265,307	—	3,735,855	—	3,735,855

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) ————</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価評価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) ————</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以後に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	①市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。	①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左	①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 ————— (追加情報) 前中間会計期間において、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金を計上しておりません。 (3) 関係会社投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 関係会社投資損失引当金 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
(貸借対照表) 前中間会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」は、当中間会計期間より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「ソフトウェア」の金額は166,826千円であります。	(貸借対照表) 前中間会計期間まで「その他」として一括掲記しておりました「前受金」は、当中間会計期間より資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「前受金」の金額は196,028千円であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、177,964千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、217,788千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、199,851千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
3 —————	3 —————	3 偶発債務 関係会社の取引先からの営業債務に対し、債務保証を行っております。 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 30,063千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 404千円 受取手数料 3,700千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,698千円 受取手数料 600千円 還付消費税 5,793千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,656千円 受取手数料 5,100千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,104千円	※2 —————	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,035千円 為替差損 1,085千円
※3 固定資産売却益の主な内訳 商標権売却益 167千円	※3 —————	※3 固定資産売却益の主な内訳 商標権売却益 167千円
※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 器具及び備品 731千円 建物附属設備 59千円	※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 器具及び備品 2,003千円	※4 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 ソフトウェア 65,273千円 器具及び備品 731千円
※5 当中間会計期間にかかる法人 税、住民税及び事業税並びに法 人税等調整額は、当会計年度に おいて予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩しを 前提として、当中間会計期間に 係る金額を計算しております。	※5 —————	※5 —————
※6 減価償却実施額 有形固定資産 20,427千円 無形固定資産 57,118千円	※6 売上原価、販売費及び一般管 理費に含まれる減価償却実施額 有形固定資産 20,056千円 無形固定資産 148,218千円 販売費及び一般管理費の主な内 訳 広告宣伝費 120,933千円 給与手当 355,517千円 業務委託費 155,616千円 研究開発費 213,738千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 42,314千円 無形固定資産 184,559千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	1	1	—

(注)自己株式の増加1株は端株の買取によるもの、減少1株は自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 7,250円23銭	1株当たり純資産額 7,797円10銭	1株当たり純資産額 7,290円78銭
1株当たり中間純利益 304円30銭	1株当たり中間純利益 564円93銭	1株当たり当期純利益 345円03銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 296円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 552円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 336円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	155,897	289,474	176,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	155,897	289,474	176,767
期中平均株式数(株)	512,319	512,408	512,324
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	13,084	11,327	12,671
(うち新株予約権)	(13,084)	(11,327)	(12,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>1. 投資有価証券の売却について 当社は平成20年8月22日付で、当社が保有する投資有価証券の一部を売却しました。これによる投資有価証券売却損は26,207千円であります。</p>	

6 その他

該当事項はありません。